様式第1号（第8条関係）

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

氏名又は名称

住所

代表者氏名

　　　　　　　　（記名押印又は署名）

　　年度福岡県バリアフリー交通推進事業補助金交付申請書

　　　年度福岡県バリアフリー交通推進事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第8条の規定により関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　円

（「別紙1　補助事業の内容　１ 補助事業に要する経費」の補助申請額の合計）

２　補助事業の内容

「別紙1　補助事業の内容」のとおり

３　補助事業の完了予定日　　　　　　　年　　　月　　　日

（補助対象車両が納車される日（複数車両を申請する場合は、すべての車両が納車される日）又は研修受講者の最終受講終了日のいずれか遅い日）

４　添付資料一覧

（１）別紙1　補助事業の内容

（２）別紙2　役員等一覧

（３）別紙3　誓約書

（４）別紙4　研修実施計画書

（５）一般乗用旅客自動車運送事業者の許可証の写し

（６）補助対象経費（車両本体価格）がわかる書類（見積書等）

（７）法人登記簿謄本（注1）又は住民票の写し（注2）（コピー可）

・注1　法人の場合であって、申請者及び自動車使用者のもの

・注2　個人事業者の場合であって、マイナンバーの記載がないもの

（８）県税に滞納がないことを証する書類

（９）その他添付書類

※（６）（７）いずれも申請日を含む3か月以内のもの。

様式第1号（第8条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙1の1

補助事業の内容【申請者がタクシー事業者の場合】

１　補助事業に要する経費

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ア  導入車両 | イ  車種 | ウ  納車予定日 | エ  配置予定市区町村 | オ  補助対象経費（円） | カ  補助申請額（円） | キ  他の補助額（円） | ク  市町村名 |
| ※①～③の導入車両のいずれかを、下記空欄に記載ください　　　　　　　　　　　　　　　　①ＵＤ車両（レベル1又は2）  ②ＵＤ車両（レベル準1）  ③福祉車両 | ※車両本体価格（消費税額を除く） | ※「オ」×1／3（千円未満切り捨て）と、①～③の導入車両の補助上限額のいずれか少ない額  (①③上限額60万円)  (②上限額40万円) | ※別途、市町村の補助金を活用する予定がある場合はその予定額  なお、国の補助を活用する場合は、県の補助申請を行うことができません | 「キ」で補助を受けた市町村名を記載ください |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （記載例）  ①ＵＤ車両（レベル1又は2） | JPNタクシー「和」 | R5.3.15 | 福岡市博多区 | 2,785,000 | 600,000 | 200,000 | 福岡市 |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

２　申請事業者の車両数及び研修受講等が必要な人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請日時点の車両数  （Ａ） | Ａのうち福岡県 から補助金の交付を受けた車両数（Ｂ） | 今回の 補助申請台数（Ｃ） | 合計（Ｄ）  （Ｄ＝Ｂ＋Ｃ） | Ｄ×２人  （Ｅ） | 全運転手数  （Ｆ） | 研修受講等が　　　　必要な人数 (ＥとＦの少ない方) |
| ①ＵＤ車両（レベル1又は2） |  |  |  |  |  |  |  |
| ②ＵＤ車両（レベル準1） |  |  |  |
| ③福祉タクシー車両 |  |  |  |  |  |  |

※今回、申請する車両以外についても、全て空欄を記載すること。（０の場合は、０と記載）

様式第1号（第8条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙1の2

補助事業の内容【申請者がリース事業者の場合】

１　補助事業に要する経費

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ア  導入車両 | イ  車種 | ウ  納車予定日 | エ  配置予定市区町村 | オ  補助対象経費（円） | カ  補助申請額（円） | キ  他の補助額（円） | ク  市町村名 |
| ※①～③の導入車両のいずれかを、下記空欄に記載ください　　　　　　　　　　　　　　　　①ＵＤ車両（レベル1又は2）  ②ＵＤ車両（レベル準1）  ③福祉車両 | ※車両本体価格（消費税額を除く） | ※「オ」×1／3（千円未満切り捨て）と、①～③の導入車両の補助上限額のいずれか少ない額  (①③上限額60万円)  (②上限額40万円) | ※別途、市町村の補助金を活用する予定がある場合はその予定額  なお、国の補助を活用する場合は、県の補助申請を行うことができません | 「キ」で補助を受けた市町村名を記載ください |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （記載例）  ①ＵＤ車両（レベル1又は2） | JPNタクシー「和」 | R5.3.15 | 福岡市博多区 | 2,785,000 | 600,000 | 200,000 | 福岡市 |
| 合計 | | | |  |  |  |  |

　※行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

２　貸与先業者の車両数及び研修受講等が必要な人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請日時点の車両数  （Ａ） | Ａのうち福岡県 から補助金の交付を受けた車両数（Ｂ） | 今回の 補助申請台数（Ｃ） | 合計（Ｄ）  （Ｄ＝Ｂ＋Ｃ） | Ｄ×２人  （Ｅ） | 全運転手数  （Ｆ） | 研修受講等が　　　　必要な人数 (ＥとＦの少ない方) |
| ①ＵＤ車両（レベル1又は2） |  |  |  |  |  |  |  |
| ②ＵＤ車両（レベル準1） |  |  |  |
| ③福祉タクシー車両 |  | ※今回申請する車両以外についても、全て空欄を記載すること。（０の場合は、０と記載） |  |  |  |  |

３　貸与先事業者の氏名又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 貸与先事業者の氏名又は名称 |  |

様式第1号（第8条関係） 別紙2

役員等一覧

（　　年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名  ※個人事業主の場合は不要 | 氏名  （半角ｶﾅ）  (姓と名は半角ｽﾍﾟｰｽで分ける) | 氏名  （全角漢字）  (姓と名は全角スペースで分ける) | 生年月日 | | | | 性別  （男性：Ｍ、女性：Ｆ） |
| 元号  大正：T  昭和：S  平成：H | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注　法人の場合は、登記簿謄本に登載された役員全員の記載が必要です。

様式第1号（第8条関係） 別紙3

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

氏名又は名称

住所

代表者氏名

福岡県バリアフリー交通推進事業補助金の交付申請に当たり、申請者及び申請者の全役員は、下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、福岡県バリアフリー交通推進事業補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団

（２）法第2条第6号に規定する暴力団員

（３）次に掲げる暴力団又は暴力団と密接な関係を有する者

ア　暴力団員が事業主又は役員に就任している事業者

イ　暴力団員が実質的に運営している事業者

ウ　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者（事業者含む）

エ　契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者（事業者含む）

オ　暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者（事業者含む）

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者（事業者含む）